

# 予算討論

## 一般会計

予算に対する見方は賛否両論  
さて、あなたなら…

新代会 神田芳男

わが国の経済状況は景気回復の兆しが見えてきたとはいえ、身近に感じる経済の景況感を実感するまでには至らず、平成19年度予算案は町税をはじめとする一般財源収入が伸び悩み厳しい状況下、経常経費の削減や集中改革プランの推進に努め、理事者をはじめとする給与関係費の削減等の歳出抑制を行い、徹底した節約により財源を捻出して、限られた貴重な財源を行政ニーズに対応した、住民サービスを下に必要事業を積極的に進め、高く評価している。また、21世紀の「ひの新时代」3万人の自立都市・単独日の出市」の大理想郷の具現化に向け、平成12年のニューひの「ひのトピア」21より一貫した施策で大胆かつ慎重に挑戦している青木町長の新三大政策「子育て支援で少子化対策日本一の町づくり」「イオン日の出ショッピングセンターの進出による地域経済の活性化及び地元雇用の促進」「多摩郡民400万人が利用する「総合文化体育センター」ならびに野外スポーツ施設」の設置促進」は大いに評価できるものである。

町の恒久的な自主財源の確保と雇用の促進、各種産業の振興など町の活性化・発展に大きな効果をもたらす三野桜木地域の土地利用についても、「イオン日の出ショッピングセンター」が本年度秋にオープンする予定であるなど、大きな期待を寄せるところである。喫緊の課題である少子化対策と高齢者対策についても、「日の出発の少子化対策」次世代育成プログラム」の発表や出産の助成、敬老金・生涯青春いきいき奨励金の倍額2万円支給や外出支援バス・ドリームカー、高齢者リハビリ用の水中温泉浴施設を併設した「仮称」平井宮本総合福祉センター」の建設計画など、福祉全般にわたる積極的に推進しており、教育においても学校・地域・家庭が連携・協力した教育振興の推進、安全・安心対策、新たな「漢字能力検定事業」のスタートなど、特色ある学習内容や施設整備にも重点を置いている。また、公共下水道も整備率100%を実現、完了する予定であり、これは町が最大の目標として取り組んできたことの大きな成果である。またまた非常に厳しい財政状況下、この難局を乗り越え、町民が安全・安心して生活できる町づくり人づくりに議会も町と二丸となって取り組む覚悟であることとを申し上げ賛成討論とする。

### 賛成

景気は回復しているというが、その所得分配は生活者としての個人ではなく企業の蓄えとなっており、個人における所得格差も広がってきている。こうした時代、税金を使って政策を行う地方自治体には、予算に無駄遣いがないか厳しい住民の目が注がれており、町政への信頼を得るためには政策決定の基準や予算の優先順位が町民に納得のいくものであることが重要である。

平成19年度予算で暮らしを守る施策として、高齢社会に必要な施策、子どもたちが健やかに育つ環境づくりの施策、安心安全のまちづくりのための施策は評価する。問題点をあげれば成人での不動産売却収入3億3500万円については、具体的な数字や場所が示されなかったが、町有財産の売却は透明性が必要であり、予算書に載せて議会の了解を得るための説明が不十分である。東京たま広域資源循環組合からのエコセメント化施設所在地交付金5億円については、固定資産税相当額であるな

町民党 田村みさ子

### 反対

ら毎年受け取って経常的な経費として年度ごとに町民要望に応じて支出すべきものであると考える。町債は18年度12億2520万円の起債が本年度は半分以上になったが、年度途中の臨時の起債により残高が増えることのないよう願うものである。敬老金・生涯青春いきいき奨励金・次世代育成クーポン事業などについては、少子高齢社会の進行のなかで生まれてくるニーズに応じて、行政の知恵と力をぜひとも施策づくりに注いでほしい。日の出山荘整備事業は一定の抑えた予算の中で序々に進め、町民との協働で事業展開が図られるよう要望する。三野桜木地区一号公園整備工事については事実上、過去の危険なゴミの撤去であり、このような状況となった事態を今後二度と招く事のないよう十分な総括を求める。汽関車バス購入については観光振興策として非常に高額であり、モデルチェンジをしてより安価なバスの購入をすべきである。

さらに町民との協働による町づくりとして、活気ある町づくりに町民の力を生かすために町民の声を取り込む新たな制度づくりによる活発な展開を要望する。

最後に、人づくりと困難にある人に手を差し伸べる支援策こそが「暮らしの安心安全のための町の施策」であると考え、現在、その思いで活躍されている多くの方々には敬意を表すると共に、予算の優先順位がはかれるよう要望して、反対討論とする。

### 反対

日本共産党 折田真知子

国の三位一体改革の影響で、4年間で総額5兆2000億円の国庫補助金が削減され、事業の財源としての税源移譲3兆円と交付税化された8000億円では総額として不足する上に、税源移譲された税収には地域格差が大きく、税収の少ない地方では財源が不足することになる。

歳入では、地方贈与税・地方交付税等で合計約4億6千万円の減額になった。町税収入が前年比10.8%増となっているが、国の税制改正を受け、住民税が一律10%課税されて9800万円や定率減税の廃止で3910万円、非課税の廃止で780万円が増加し、町民にとっては1億4490万円の増税となり、負担が増え一層暮らしが厳しくなったといえる。新年度予算は大変厳しく、集中改革プランで人件費の抑制が図られ、町四役・町職員の給与や各種行政委員の報酬が削減されている。エコセメント工場設置にかかわる固定資産税分として5億円、町有財産不動産の売り払いで3億3500万円が計上され大きな収入になっているが、町民の財産である不動産の売り払いについては説明不足であった。評価できる点としては、障害者の自立支援として知的障害者共同生活介護給付費が予算化され、障害をもたれた方が地域で安心して暮らせる施策となったこと、出産助成金の支給や子ども医療費の中学3年生までの無料化、次世代育成クーポンの支給など子育て支援の大きな前進、敬老金・障害青春いきいき奨励金の増額が図られ高齢者の痛みが少しやわらげられた点等であるが、町民の暮らしも今までになく厳しくなっており、国民健康保険税や下水道料金の値上げが町民の生活を圧迫することとは明らかである。ごみ減量の方法として個別収集有料化が検討されているが、根本的に減らすシステムの検討を願う。町の抱える債務は150億円町民一人当たり約100万円の借金、一方貯金である基金の残高は4億7000万円町民一人3万円と心細くなっている。財政が厳しいときには優先順位を明確に示して町民の理解を頂くことも必要である。三野桜木地区の区画整理事業とイオンショッピングセンター出店にかかわる費用は17億円前後と大きく、経済効果が期待できる一方、交通や雇用・地元商工業者の活性化、防犯対策等の問題点がある。町の将来と町づくりに関わる大きな問題であり、住民参加の「住んで良かった」と実感できる町づくりを進めていただくことを要望して反対討論とする。

# 主な質疑 Q&A

## 一般会計

三位一体改革の実質の見込み額と町への影響額は、国庫補助金の負担金の改革が約4兆7億円、国から地方への税源移譲が約3兆円、地方交付税の改革としてマイナス5兆1億円となっており、町への影響額は平成16～18年度を積み上げると所得贈与税が約1億941万円、交付税の減額が約2206万円、補助金の削減が約6億6478万円となっている。

実質公債費比率を始めとする各財政指標の状況は、財政力指数が17年度確定で0.706%、18年度見込みで0.735%、19年度試算で0.763%であり、経常収支比率が17年度確定で97.9%、18年度見込みで112.4%、19年度試算で119.9%。実質公債費比率が17年度（3年間の平均）14.5%、18年度見込みで14.2%、19年度試算で15.3%となっている。

歳入の確保で、徴税努力について伺う。19年度については税源移譲による所得税と町都民税の逆転についてPRを細かく行ってきた。徴収についても督促・催促状等で収納に努めている。

地方譲与税の今後の傾向をどのように捉えているのか。個人の所得税にかかる国から地方公共団体への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、特に19年度はフラット化によって定率の減税の廃止により影響が出ている。

施策の見直しと再構築した事業について。限りある財源を有効に配分する重点事業中心の編成と集中改革プランの取り組みを徹底し、歳入については特定財源の確保や未利用地の売却の検討及び受益者負担の見直しを、歳出については既存事業の再点検とスクラップアンドビルド方式・集中改革プランの実践を念頭に置いて編成した。

# 各会計当初予算を集中審議

3月12日に平成19年度予算を集中的に審査する予算審査特別委員会が行なわれ、活発な質疑が交わされました。審議の中から主なものを紹介します。また、3月19日の定例会最終日には、一般会計予算に対する反対・賛成の討論が行なわれましたので、その要旨についてお知らせいたします。



◎ 今後の職員定数のあり方について

◎ 集中改革プランに載っているとおり、平成19年度も一般職の採用は行わない方針である。

◎ 住民税・所得税の税率が改正され、町税の占める割合が30.7%と大きくなっている。税率変更による値はどのようになっているのか

◎ 税源移譲により一律に10%（内訳 町民税6%・都民税4%）となり、予算計上にあたっては該当者を7076人と想定して約9800万円の増を見込んでいる。

◎ 集中改革プランの内容は、公共施設使用料適正化は各課の継続案件となっている。集中改革プランによる経費の削減としては、人件費や賃金等、補助金・指定管理者等である。尚、19年度予算で見直し出来なかつた実施項目については、20年度の予算化を目標としている。



## 一般会計

三位一体改革の実質の見込み額と町への影響額は、国庫補助金の負担金の改革が約4兆7億円、国から地方への税源移譲が約3兆円、地方交付税の改革としてマイナス5兆1億円となっており、町への影響額は平成16～18年度を積み上げると所得贈与税が約1億941万円、交付税の減額が約2206万円、補助金の削減が約6億6478万円となっている。

実質公債費比率を始めとする各財政指標の状況は、財政力指数が17年度確定で0.706%、18年度見込みで0.735%、19年度試算で0.763%であり、経常収支比率が17年度確定で97.9%、18年度見込みで112.4%、19年度試算で119.9%。実質公債費比率が17年度（3年間の平均）14.5%、18年度見込みで14.2%、19年度試算で15.3%となっている。

歳入の確保で、徴税努力について伺う。19年度については税源移譲による所得税と町都民税の逆転についてPRを細かく行ってきた。徴収についても督促・催促状等で収納に努めている。

地方譲与税の今後の傾向をどのように捉えているのか。個人の所得税にかかる国から地方公共団体への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、特に19年度はフラット化によって定率の減税の廃止により影響が出ている。

施策の見直しと再構築した事業について。限りある財源を有効に配分する重点事業中心の編成と集中改革プランの取り組みを徹底し、歳入については特定財源の確保や未利用地の売却の検討及び受益者負担の見直しを、歳出については既存事業の再点検とスクラップアンドビルド方式・集中改革プランの実践を念頭に置いて編成した。

◎ 歳入の確保で、徴税努力について伺う。19年度については税源移譲による所得税と町都民税の逆転についてPRを細かく行ってきた。徴収についても督促・催促状等で収納に努めている。

◎ 地方交付税の10%にあたる新型交付税について

◎ 平成18年7月7日閣議決定され、基本的な仕組みは人口と面積を基本とした簡素な算定を行うもので平成19年度から導入することとしている。

◎ エコセメント化施設の固定資産税並みの交付金所在地交付金を前倒しで受けた理由

◎ 財政的な問題として18、19年度に戴くのが一番効果的であるといつことで、循環組合さんにご協議頂いた。

◎ これまでにイオン日の出ショッピングセンターの進出に伴った支出額は、

◎ 保留地の将来道路用地が9億2300万円、都有地の先行取得で約1億9649万円、区画整理組合の補助金1億8500万円が主なものであるが、これらによりイオンが進出することになり、区画整理が順調に進んでいる。

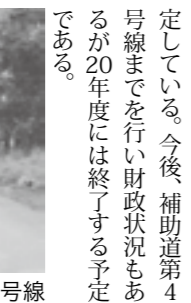
◎ 用地買収等が続かない状況ではあるが、鋭意努力して19年度には約210mの工事を予定している。今後、補助道第4号線までを行い、財政状況もあるが20年度には終了する予定である。



昨年7月から稼働を開始しているエコセメント化施設

◎ 農業用かん水パイプライン工事の概要は、

◎ 国の50%補助を受ける事業で、宮本耕地にかん水施設のパイプラインを650m設けるものである。



作付けが始まっている宮本耕地

◎ 補助道第3号線の整備計画について



道幅が狭く整備が待たれる補助道第3号線